

広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動推進会議の議事概要

日 時 令和元年5月16日(木) 13時30分～
場 所 広島県庁北館2階第1会議室

1 知事あいさつ(要旨)

- 御承知のように、昨年7月に発生した豪雨災害により、多くの尊い命が失われた。
- 平成27年4月からスタートさせた、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動において、皆様方の御協力を得ながら集中的に取り組んできた「知る」取組により、「災害の種類に応じた避難場所等を確認した人の割合」は、大きく伸びてきたものの、「学ぶ・行動する」に関わる「防災教室・訓練に参加した人の割合」は、伸びていない状況にある。
- そうした中、この度の災害で多くの被害者が出たことを踏まえると、災害の発生に直面した場合に、県民の皆様適切な避難行動を実践していただくための取組が必ずしも十分ではなかったものと考えている。
- そのため、県では、県民の、避難行動につながる要素を導き出していくため、防災や行動科学の有識者を交えた詳細な調査・分析作業を進め、より効果の高い被害防止策の一日も早い構築に取り組むこととしている。

2 議 事

- (1) 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議にかかる各主体の取組について
各構成機関の平成30年度の取組状況、令和元年度に予定している取組の内容などについて、出席委員が発言した。【資料1】
- (2) 避難行動調査の概要及び防災・減災に関する県民意識調査の結果等について
 - ・ 平成30年7月豪雨災害を踏まえた県民の避難行動の調査について、事務局から説明した。【資料2-1】
 - ・ 「防災・減災に関する県民意識調査」(H31年2月実施)において行った、県民の避難行動を促進する可能性の高いメッセージの反応分析の結果について、事務局から説明した。【資料2-2】
 - ・ 「防災・減災に関する県民意識調査」の集計結果について、事務局から説明した。【資料2-3】
- (3) 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議の今後の運営方針等について
令和元年度中における推進会議の運営について事務局から説明した。【資料3】

R1.5.16 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議での両先生の発言内容

【広島大学大学院総合科学研究科 坂田桐子教授】

1. 県民の避難行動を促進する可能性の高いメッセージの反応分析の結果について

- 事務局から、資料2-2に基づいて説明のあった、県民の避難行動を促進する可能性の高いメッセージの反応分析について、補足説明させていただく。
- この反応分析を行った背景は、昨年10月に行われた面接調査の分析結果から考えついたこと。
- この面接調査では、避難をするか、しないかの意思決定の理由を問うているが、その内容を分析したところ、立ち退き避難をした方の50%強が、他者との相談であったり、他者からの呼び掛けであったり、何かしら、他者との接触によって、行動していることが分かった。
- 具体的には、例えば、
 - ・ 近隣の人と逃げた方が良いのかどうかを相談し合って、結果、逃げるに至った。
 - あるいは、
 - ・ 近隣の人が「私は、逃げますよ」と声掛けをしてくれたことによって、逃げることを決めた。
 - ・ 家族や、近隣の人が、「是非とも、逃げたほうが良い」と強く誘ってきたことにより、逃げた。などの声が非常に多く上がってきている。
- こうしたケースでは、必ずしも、自分自身が危機感を覚えていなくても、これだけ言ってくれるのだからということで、避難を決めた方もおられたことから、みんなで避難を考えることは、非常に重要なことが分かった。
- また、この調査では、避難を迷った理由のことも聞き取っている。
- 実際、立ち退き避難したケースでは、立ち退き避難した方が良いとは思っていたけれども、とても迷ったとおっしゃっている方もいて、なぜ、迷ったのかを問うと、その迷った方の1割程度の方が、「周りの人達が避難していなかったから」という理由を上げている。
- つまり、逃げなければいけないのではと思い、外に出て近所を見てみると、明かりがついている。
- 周りの人達は、逃げていないのだと思い、躊躇したことで結果的に避難が遅くなった。あるいは立ち退き避難が間に合わなくなって、垂直避難せざるを得なかったといったようなパターン。
- そうしたことから考えると、やはり、他者の影響が非常に大きいと言える。
- 避難指示や避難勧告といった情報を入手したり、あるいは周りの状況を見ただけで、避難すべきと判断できるケースばかりでないので、そうした時に他者から、避難に向けて、声を掛けられるということは、非常に重要であることが今回の調査で分かった。

2. 「知る」取組について

- 「知る」というのは大変重要であるが、7月豪雨災害が起こったことで、どういうことを「知る」べきかということをあらためて考えさせられた。
- 家に居たら危ないと思い、外に出てみると、既に避難経路が水浸しになっていたというケースも多くあった。
- 避難場所・避難経路を知っていても、避難経路が水浸しで通れないという時には、実際どこを通過ってどこに逃げたらいいのかなどを判断して行動できるまでには至ってなかったと思う。
- 豪雨災害というものが、いったいどういう状況になるのかということの知識をもっと広めていく必要があるのではないかと考えた。

【山口大学大学院創成科学研究科 瀧本浩一准教授】

1. 防災教室・訓練について

- 私は、広島県内でも研修の講師を務めることが多いが、県民の皆さんから「最近、広島県は変わってきた。随分防災意識が高まってきているのではないか。」などのお話をよく聞く。
- 構成機関の皆様の努力が身を結んでいるものと思っている。
- 本日、皆様の取組を伺ったところ、防災マップづくり、図上訓練などもどんどん行っておられる。
- 医師会などでは、ハザードマップ掲載なども積極的に行っておられ、これらは他県にはない、画期的な取組で本当にありがたいと思っている。
- 実は防災教育を構成する上で、不可欠な要素は時空間ではないかと思っている。
- 防災マップなどで自分の住んでいる地域のどこが危険であるかを確認したり、避難場所まで行ってみたりするなど、空間に対しての認識は出てきてはいる。
- ところが問題は時間である。いつ逃げたらいいのだろう、どのタイミングで逃げたらいいだろう、これは難しい問題だが、7月豪雨災害では、防災リーダーは、気象情報を結構入手していたものの、それをどのように住民に伝え、どのように避難行動を促したらいいかなど、タイミングや、やり方なども分からないといったところがあった。
- 国交省が行っておられる、タイムラインと同様な、地域が時間軸、時間的な概念を持ち、このタイミングで逃げなきゃまずいのだというような感覚を持たせる、研修や啓発を行っていかねばならないと考える。
- 今後は、「時間」をキーワードに取り組んでいかないといけない。

2. 県民の避難行動を促進する可能性の高いメッセージの反応分析の結果について

- 広島は2006年でも、北部で土砂災害があった。
- この時も私の知ってる範囲では、何軒も隣の人の呼びかけで逃げた。その直後土砂が襲っている。
- あるいは、隣の御夫婦が呼びかけたが、避難しなかった。しかしながら、お孫さんに逃げようと言われたら一緒に逃げてくれた。その直後に家が土砂災害に襲われた。
- 相手に迷惑をかけたくないから避難するという人は多く、率先的に世のため人のために避難しようと動く人は少ない。これは日本人の特性だと思う。そうしたことから、結果的に「B」のメッセージが強くなっているのだと思う。
- しかしながら、このメッセージを使うのに気を付けなければいけないことは、全員が避難する必要がないということ。
- 高層マンションに住んでいる人達は、むしろ自宅待機、あるいは自宅内避難、これを推奨すべき。
- 外へ出て避難途中で水難というケースも多い。
- 「A」「B」のメッセージの活用にあたっては、慎重にならなければいけない。

3. 防災・減災に関する県民意識調査の結果について

- 家具の転倒防止を行っている人の割合が下がっている。我々は、7月豪雨災害を踏まえてどうすべきかと、豪雨災害への備えに意識が向かったことによって、地震対策が疎かになっているとも考えられる。
- 一方、7月豪雨災害が起こったため、避難場所等を確認しようと思った人は増えた可能性はある。
- 防災教室等への参加割合は伸びない。一回参加したらもういいと思う人も結構おられる。
- こうしたことから、防災教室は、細かく出向いて行うやり方が良いのかもしれない。
- 先ほどPTA連合会からもお話があったが、学校行事で生徒と保護者とが学ぶ防災教室や、就学施設でのミニ講座、あるいは公民館などでの生涯学習として、継続的に講座とドッキングしてやってしまうのも有効かと思う。

以上。